

小学校教育課程における学校図書館関連内容の比較

—国・地域・学校レベルの教育課程に着目して—

金昭英[†]

[†] 東京大学大学院教育学研究科博士課程

本研究は国・地域・学校レベルの小学校教育課程において学校図書館の利用がどのように提示されているかを明らかにし、各レベルの提示内容を比較分析することを目的とする。国レベルの教育課程は学習指導要領、地域レベルは千葉県袖ヶ浦市の学び方ガイド、学校レベルは同地域の奈良輪小学校のまなびかた系統表を調査対象にし、指導計画の詳細やその時間割り当てに焦点を当てて教育課程文書の分析、授業の参与観察やインタビューを行った。調査の結果、学校図書館を様々な学習の場面で利用するように指示されていることが共通点であった。国語科、生活科、社会科、総合的な学習の時間、特別活動で学校図書館の利用が明記されていた。実際地域・学校レベルの取り組みでは教育課程外の学習の場で学校図書館が活用されていることがわかった。学校図書館は教育課程の教科学習と教科外学習、さらに教育課程外の学習にわたって子どもの学びを支援していることが確認できた。

キーワード：教育課程の重層構造、教科課程、教科外課程、学校図書館

目 次

1 はじめに

2 研究方法

- 2.1 研究の枠組み
- 2.2 研究対象および方法

3 教育課程における学校図書館関連内容

- 3.1 学習指導要領
- 3.2 千葉県袖ヶ浦市「学び方ガイド」
- 3.3 奈良輪小学校「まなびかた系統表」

4 考察

- 4.1 関連内容の横断的分析
- 4.2 関連内容の教育課程領域上の特徴
- 4.3 教育課程外の学習を支える学校図書館

5 おわりに

1 はじめに

学校の教育課程は子どもに何をいつどのように教え、学ばせるかという問題から出発する。特に、日本の教育課程の編成における特徴の一つは、国、地域、学校、教師（教室）など複数のレベルによって構成されること、すなわち教育課程が重層構造を形成していることがあげられる¹⁾。

また、教育課程領域上の特徴があげられる。アメリカ、イギリスなどの国では、教育課程に相当する概念はカリキュラム（curriculum）といい、日本で教育課程に含めている特別活動はカリキュラム外活動（extra-curricular activities）と呼ばれている。一方、日本では教科以外にも学級活動、クラブ活動のような諸活動、学校行事、さらには休み時間や給食時間などを含めた全教育活動の計画を教育課程としている²⁾。

しかしながら、学校図書館法上、学校図書館の目的の一つが学校の教育課程の展開に寄与することであるにもかかわらず、このような教育課程

の内在的特性をふまえた学校図書館に関する研究はあまり見当たらない。関連研究が少なく、一つの層の教育課程を取り上げた研究や単一教科における学校図書館の利用についての研究は見られるものの、教育課程の重層構造や領域全体を視野に入れた総合的な検討に至っていない³。

そこで本研究は日本の教育課程の重層構造および領域構成上の特性に着目し学校図書館の利用が指導内容の面においてどのように関わっているかを明らかにすることを目的とする。なお、各レベルの学校図書館関連内容を比較分析し、それに割り当てられた授業時数から教育課程における学校図書館の位置づけを考察する。

本研究が取り組む課題は以下のようである。

- ① 教育課程の各レベルにおける学校図書館関連内容は何か。
- ② 各レベルにおける関連内容はいつ取り組まれているのか。
- ③ 各レベルにおける関連内容の共通点と相違点は何か。
- ④ 各レベルにおける関連内容の教育課程領域上の特徴は何か。

2 研究方法

2.1 研究の枠組み

2.1.1 教育課程の重層構造

現在、小・中・高校等の教育課程は、学習指導要領に編成の基準が示されているが、実際に各教科等で何をどのような順序で教えるかという具体的な教育課程の編成は、各学校で行うことになっている。さらに、各教室等で児童・生徒が実際に教育的な諸経験・諸活動という意味をもって行われる教育課程は、少なくとも国ないし地域・学校・教室という3つのレベルからなる複雑な重層構造をもっている。学校の教育課程編成を考える場合には、少なくともこの3つのレベルの階層を区別し、それぞれに固有の問題を検討するとともに、それら相互の関連を明らかにすることが必要である⁴。

第一の国ないし地域レベルのものは、法令等により国家的基準のかたちで示されたり、教育委員会等の指導助言のかたちをとったりする。学習指導要領や地域教育計画等がその例である。

第二の学校レベルの教育課程編成は、学校の教

職員が各学校や地域の実態にもとづくとともに、諸種の教育（学）研究の成果を参考にして作成するもので、主に学校の年間計画として具体化される。

第三に教師（教室）レベルは、個々の教師が立てる教育計画である。例として年間学習指導計画や学習指導案等があげられる。

この三つのレベルのほか、学校図書館を使った学習の観点からは児童生徒レベルが加わる場合もある⁵。児童生徒レベルは、児童生徒が自ら作る個別の学習を指し児童生徒による調べ学習・自由研究、選択教科、総合的な学習の時間等の学習計画等がそれにあたる。

2.1.2 教育課程の領域構成

学校教育法施行規則によれば「小学校の教育課程は、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭及び体育の各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間並びに特別活動によって編成するものとする」（第50条）。本来は教科課程（教授）を中心とする科学的認識能力の形成機能（陶冶 *Bildung*）と、価値観や道徳性の発達の育成機能（訓育 *Erziehung*）に大別して、教科指導と訓育の二領域に分けられる⁶。原則的には、科学と文化の側面の教育内容は「教科課程（活動）」として、生活と道徳的側面の教育内容は「教科外課程（活動）」として組織されるのが一般的であるといえる。

ここで指導の観点から前者を「教科指導」とし、後者を「生活指導」としてみる場合もある⁷。教科指導は、国語・数学・理科・音楽・体育など教科や総合的な学習の時間の指導であり⁸、生活指導は、教科外の特別活動や道徳の指導である。

日本の学校は児童生徒への指導が教科に限らず、他の場面でも総合的に行おうとする全人格的な態度を取っていることが大きな特徴である。本稿では、このような学校教育課程において学校図書館の利用はどのように位置づけられているのか、教育課程の重層構造を考慮しつつ検討を行う。

2.2 研究対象および方法

本研究の研究対象は、国・地域・学校レベルの小学校教育課程である。1990年代後半教育行政の地方分権化が加速した後、地域や学校の特色を生かした教育課程を主体的に編成することが学校教

育の大きな課題となっている今日の状況を勘案し国と地域レベルを分けて考えたい。なお、教育課程の重層構造のなか、第1歩として年間の全体構造がわかる成文化された教育課程を比較することを目的とし、部分的な情報しかもっていない教師・教室レベルや児童生徒レベルの教育課程は今回除外した。

国レベルの教育課程は最近の改訂版である2008年小学校学習指導要領を、地域レベルの教育課程は千葉県袖ケ浦市の「学び方ガイド」を、学校レベルの教育課程は同地域の奈良輪小学校の「まなびかた系統表」を用いて研究調査を行った。

学習指導要領（以下、指導要領）は、前述したように全国の公教育学校が教育課程を編成するに際して全国的な基準として参照すべきとされていることから、戦後から今日までの教育課程の動きを指導要領の改訂からとらえることができる⁹。指導要領における学校図書館関連記述の調査は、「学校図書館」が明記されている該当箇所を抽出し検討を行った。

地域教育課程は該当教育委員会によって編成され、教育委員会は都道府県と市町村に置かれる。全国的に図書館利用についての地域レベルの教育課程がどのぐらい作成されているのかについては、全国規模の統計調査は少ないものの、少し前の調査ではあるが、都道府県・市町村教育委員会において学校図書館の活用あるいは読書指導に関する教育課程の基準がどのぐらい作成されているかわかる調査結果がある¹⁰。

39都道府県教育委員会のうち、「小学校用および中学校用ともに教育課程の基準を作成した」のは、30都道府県教育委員会（76.9%）であり、残りの回答は「小学校用および中学校用とも作成しなかった」だった。次に、教育課程の基準等を作成するうえで最も重点的に取り組んだ項目のなか、小学校用・中学校用いずれも「12. 学校図書館（図書室）の活用（読書指導を含む）」を選択した回答は皆無であった。

より詳しく見ると、市町村教育委員会においては、回答した332市町村教育委員会のうち、圧倒的に多い273件（82.2%）の回答が「小学校用および中学校用ともに作成しなかった」だった。市町村独自の学校図書館の活用についての教育課程作成は一般的に行われていない状況がうかがえる。

このような全国的な現状からみると、千葉県袖

ケ浦市の地域教育課程や同市の奈良輪小学校の教育課程は、先駆的な取り組みとして研究分析に値すると考えられる。地域レベルにおいて都道府県と市町村の二つの教育課程が存在する可能性があるが、袖ケ浦市教育委員会の場合、図書館を利用した教育課程を作成する際には県からの直接的な影響はなかったことや県の教育課程が見当たらなかったことから、県レベルは研究対象から除外した。本研究は、国・地域・学校教育課程として学習指導要領、千葉県袖ケ浦市の教育課程、奈良輪小学校の教育課程の最新改訂版を用いて内容分析を行った。並行して地域と学校レベルにおいては関連実践の参与観察、関係者へのインタビューを行った。

3 教育課程における学校図書館関連内容

3.1 学習指導要領

3.1.1 概要

2008年改訂された小学校指導要領は2011年度から全面实施される。今回の改訂は、「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成を重視している。また言語活動の充実が求められ、その中で読書活動や学校図書館の活用が注目されている。

3.1.2 何に取り組むのか

指導要領を調査した結果、学校図書館関連内容（以下、関連内容）がみられた領域は5つの領域であった（表1を参照）。それぞれ学校図書館の利用がどのように取り上げられているのか検討する。

（1）総則

総則は、指導要領の教科や領域を問わず教育課程編成の一般方針、内容等の取扱いに関する共通的事項、授業時数、指導計画の作成等に当たっての配慮事項をまとめた部分である。

総則における関連内容は、指導要領が試案であった最初から記述され、漠然とした限定的な利用を示した内容が改訂のたび少しずつ明確になってきた。学校図書館という文字が配慮事項の9標目の文頭に現れたことは1998年改訂からであり、学校図書館が児童の主体的、意欲的な学習活動の展開の一端を担うことが可能な施設、読書活動の充実を図る施設として述べられている。

領域	学校図書館関連記述
総則	<p>第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項</p> <p>2 以上のほか、次の事項に配慮するものとする。</p> <p>(10) 学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること。</p>
各教科 ：国語	<p>第3 指導計画の作成と内容の取扱い</p> <p>1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。</p> <p>(2) 第2の各学年の内容の「A 話すこと・聞くこと」、「B 書くこと」、「C 読むこと」及び「伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項」に示す事項については、相互に密接に関連付けて指導するようにするとともに、それぞれの能力が偏りなく養われるようにすること。その際、<u>学校図書館</u>などを計画的に利用しその機能の活用を図るようにすること。また、児童が情報機器を活用する機会を設けるなどして、指導の効果を高めるよう工夫すること。</p> <p>(5) 第2の各学年の内容の「C 読むこと」に関する指導については、読書意欲を高め、日常生活において読書活動を活発に行うようにするとともに、他の教科における読書の指導や<u>学校図書館</u>における指導と関連を考えて行うこと。<u>学校図書館</u>の利用に際しては、本の題名や種類などに注目したり、索引を利用して検索をしたりするなどにより、必要な本や資料を選ぶことができるように指導すること。なお、児童の読む図書については、人間形成のため幅広く、偏りがないように配慮して選定すること。</p>
各教科 ：社会	<p>第3 指導計画の作成と内容の取扱い</p> <p>1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。</p> <p>(3) <u>学校図書館</u>や公共図書館、コンピュータなどを活用して、資料の収集・活用・整理などを行うようにすること。また、第4学年以降においては、教科用図書「地図」を活用すること。</p>
総合的な学習の時間	<p>第3 指導計画の作成と内容の取扱い</p> <p>2 第2の内容の取扱いについては、次の事項に配慮するものとする。</p> <p>(6) <u>学校図書館</u>の活用、他の学校との連携、公民館、図書館、博物館等の社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携、地域の教材や学習環境の積極的な活用などの工夫を行うこと。</p>
特別活動	<p>第2 各活動・学校行事の目標及び内容</p> <p>〔学級活動〕</p> <p>2 内容</p> <p>〔共通事項〕</p> <p>(2) 日常の生活や学習への適応及び健康安全 オ <u>学校図書館</u>の利用</p>

表1：小学校学習指導要領（2008年）における学校図書館関連記述の詳細¹¹

(2) 国語科

国語科における読書指導は、指導要領が試案であった1947・1951年、具体的かつ実際に記述され、教育現場で読書指導を国語科のみに限定する傾向を助長しかねなかった歴史的経緯

がある¹²。学校図書館の利用も文学作品を中心とした読書指導の下で行われた場合が多かったと思われる。

今回の改訂では、読むことのみならず、話すこと・聞くこと・書くこと等において「学校図書館などを計画的に利用しその機能の活用を図

る」ようにし、「他の教科における読書の指導や学校図書館における指導と関連を考えて行うこと」が指摘され、読書指導が子どもの生活の全面において実施されるようにしている。

以前の指導要領から、文学中心の読書から脱皮し目的読書、すなわち自分の目的に応じて適切な本を読んだり、必要な情報を得るため文章を読んだりする情報読書を重要視する傾向がみられた¹³。これに加え 2008 年の指導要領には本の題目や種類、索引があげられ学校図書館を使い多様な読書活動を行うことがより明確に示された。

(3) 社会科

社会科における関連内容は、指導計画の作成に当たって「学校図書館や公共図書館、コンピュータなどを活用して、資料の収集・活用・整理などを行うようにすること」が示されている。

一般教師は社会科の指導要領などで資料の効果的活用があげられていても、単に資料というと学校図書館の資料は忘れてしまい、副読本的な資料が重視される場合も多い¹⁴。ここで資料の入手や利用先として学校図書館が明示されたことによって多様な資料の活用を通した図書館利用指導が期待できる。

(4) 総合的な学習の時間

総合的な学習の時間における問題の解決や探究活動の過程では、様々な事象について調べたり探したりする学習活動が行われるため、豊富な資料や情報が必要となる。そこで、学校図書館およびコンピュータ室の図書や資料を充実させ、コンピュータ等の情報機器やネットワークを整備することが望まれる¹⁵。

このためには、例えば、最新の図書や資料、新聞やパンフレットなどを各学年の学習内容に合わせて使いやすいうように整理、展示すること、関連する映像教材やデジタルコンテンツを揃えていつでも利用できるようにしたりしておくことが考えられる。なお、インターネットで必要なものが効率的に調べられるようにすること、多様な学習活動を展開できるスペースを確保しておくことなどに配慮が求められる。

(5) 特別活動

特別活動は学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事によって構成されている。そのう

ち学校図書館の利用は学級活動として示されている。教科外課程として特別活動という位置づけ、その中でも学級指導の扱いとして学校図書館の利用を提示しているのである。

本来学級活動の目標は、学級活動を通して、望ましい人間関係を形成し、集団の一員として学級や学校におけるよりよい生活づくりに参画し、諸問題を解決しようとする自主的、実践的な態度や健全な生活態度を育てることである。ここでは児童自らの活動を重視しており、今回の改訂では言語活動充実の観点もふまえ、各教科などの学習と関連して指導したり、また、実際に学校図書館の仕組みの理解や利用の仕方に関する実践活動を行ったりするなど、指導に具体性と変化をもたせることが望ましいとされている。また、日常の読書指導との関連を考慮するとともに、日常の学習において学校図書館を活用する態度の育成に努めることが大切である。

特別活動の中で求められている学校図書館の役割をみると、教育課程における全ての活動において読書や学校図書館の利用が行われること、また断絶されている領域をお互い関連づけながらその指導をすることという、学校教育課程における学校図書館利用や読書の位置づけをよく表している部分ではないかと考えられる。

3.1.3 いつ取り組むのか

以上の関連内容にいつ取り組むのかは、関連内容が取りあげられている領域の時間配分から推察できる。指導要領における各教科等の標準の授業時数は、学校教育法施行規則別表第 1（第 51 条関係）で定まっている。小学校の総授業時数は 5,800 時間前後で安定してきたが、1998 年の改訂において 6 年間で 418 時間減の 5,367 時間に大幅に学習時間が減った¹⁶。しかし、2008 年改訂の際、子どもの学力低下が問題視され 5,645 時間に増えることになった。

指導要領における学校図書館関連内容の変遷は表 2 のように行われた。「学校図書館」が明記されている箇所は各領域においてわずかな部分であるため、各領域の時間を全部図書館利用に換算して考えることはできない。ただし、指導内容の増減の変遷からその位置づけをみることができる。指導要領が試案であった 1947・1951 年版を除いてみると、1958 年改訂

以後関連内容は 1998 年改訂の際、大幅増加したことがわかる。1998 年全体的に授業時数や内容が大幅削減された点、2008 年には関連内

容がさらに増加した点¹⁷を考えると、教育課程における学校図書館の役割が以前より求められていることが見受けられる。

領域 年度	総則	各教科									道徳	外国語活動	総合的な学習の時間	特別活動
		国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図画工作	家庭	体育				
1947	○	×	×	×	×	—	×	×	×	×	—	—	—	×
1951	○	○	×	○	○	—	○	×	×	○	—	—	—	○
1958	○	○	×	×	×	—	×	×	×	×	×	—	—	×
1968	○	○	×	×	×	—	×	×	×	×	×	—	—	○
1977	○	○	×	×	×	—	×	×	×	×	×	—	—	○
1989	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	—	○
1998	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	—	○	○
2008	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○

(○：記述有り ×：記述無し —：領域無し)

表 2：小学校学習指導要領における学校図書館関連記述の変遷¹⁸

3.2 千葉県袖ヶ浦市「学び方ガイド」

3.2.1 概要

袖ヶ浦市の「学び方ガイド」（以下、ガイド）は、総合的な学習の時間の導入と伴い、そこにおける調べ学習での「調べ、まとめ、発表する活動」の場で、子どもの学習活動を支援する学習の手引きとして作成された¹⁹。小・中学校用は 2001・2002 年度にそれぞれの初版が作成され 2008 年度改訂された。市は、「学び方ガイド」が市内の学校はもちろん全国各地から注目を集め、調べ学習の手引きとして、また学校図書館活用資料として参考にされてきたと報告している²⁰。

ガイドは学校図書館の活用を意識した学習方法を系統的に整理し、教師にとっては授業で、児童生徒にとっては日常の学習でも使えるよう編成した地域の教育課程である。ガイドによって取り組むかどうかは、各学校に委ねられており、教育委員会は多くの学校が用いることができるように強制力のない普及・促進・支援活動を行っていた。

3.2.2 何に取り組むのか

表 3 はガイドに例示されている指導表である。指導表には冊子形式のガイドの主要内容が一

目瞭然にわかるようまとまっている。その縦の軸は集める、整理する、まとめる、発表する、ワークシート、資料となっており、学びのステップと補足資料の部分で構成されている。横の軸は低・中・高学年になって縦と横が交わるところに指導内容が提示されている。

(1) 集める

この段階は学校図書館オリエンテーションを行ったうえ、学校図書館の所蔵資料の調べ方や使い方から子ども自ら情報を得る方法まであらゆる情報の集め方を指導の内容としている。

例えば、フィールドワーク、インタビュー、アンケート調査の仕方、またそのとき必要な電話・ファクス・電子メールのようなコミュニケーション・ツールの利用法を指導する。

(2) 整理する

「整理する」段階は、前段階で集めた情報資料を効率的にまとめる記録カード、ファイル資料の作り方、資料リストの作り方を提示している。

低学年の場合、図書館になれることを第一の目標とし「集める」段階で図書館利用の案内に集中したため、「整理する」、後述の「発表する」段階の指導項目は示されていない。

	低学年	中学年	高学年
集める	1. あると便利な道具とその活用 2. 学校図書館のつかい方	3. 図書の分類 4. 本の並び方とつくり 5. 公共図書館の使い方 6. 博物館での調べ方 7. 百科事典の使い方 8. 新聞記事の使い方 10. フィールドワークの方法 11. 電話のかけ方 12. ファックスの使い方 13. インタビューの仕方 14. アンケート調査のとり方 15. お礼の手紙の書き方 17. インターネットの利用法	7. 百科事典の使い方 9. 統計資料の利用法 16. デジタルカメラの使い方 18. 電子メール（e-mail）の利用法
整理する		21. 記録カードの作り方	19. ファイル資料の作り方 20. 資料リストの作り方
まとめる	22. カードにまとめよう 23. 紙芝居でのまとめ方	24. いろいろなまとめ方を知ろう 25. 新聞のまとめ方 26. 掲示物にまとめよう	27. 図や表による要約法 28. 報告文（レポート）にまとめよう 29. パンフレットにまとめよう
発表する		30. 調査研究の発表法 32. ワークショップの開き方 33. ポスターセッションの進め方	31. 視聴覚機器の利用法 34. 話し合いの仕方 35. パネルディスカッションの進め方 36. ディベートの仕方
ワークシート	1. 本のなかまを知ろう	5. 記録カードをつくろう	2. 年鑑で調べよう 3. 資料リストをつくろう 4. 資料リスト 6. 資料のまとめ方
資料		2. 袖ヶ浦市役所に聞いてみよう！ 3. 市立図書館・郷土博物館案内 4. 官公庁・各種団体一覧 5. 日本十進分類法一覧	1. 著作権について学ぼう

表 3：「袖ヶ浦市小学校学び方ガイド」の指導表（2008 年）²¹

(3) まとめる

「まとめる」段階は、整理した資料を文章や図表で表現する活動が中心になる。例えば、低学年は絵が中心になる紙芝居、中学年は新聞や掲示板、高学年は報告文やパンフレットのように学年があがるにつれて文の割合が多いまとめ方へ移っていく。

(4) 発表する

「まとめる」段階が書く活動と密接にかかわっているとすれば、「発表する」段階は直接聞き手との相互作用のある活動を行うようになっている。

ポスターセッション、パネルディスカッション、ディベートがその例であり、高学年では発表のとき使う視聴覚機器の利用法を教える。

(5) ワークシートおよび資料

ワークシートや資料の部分には以上の学習段階を進むにあたって、すぐ使える具体的な指導資料のサンプルや関連情報源が紹介されている。

3.2.3 いつ取り組むのか

学び方ガイドの関連内容にいつ取り組むのかは、ガイドの序文や、本の使い方についての説明に述べられている²²。

2008年改訂にあたっての序文は

子どもたちが自ら学ぶ力をつけるために、本書が、多様な教科で、総合的な学習の時間で、特別活動等の授業で、また、夏休み等の調べ学習で、ますます活用され、子どもたちの知的好奇心を育てる一助となることを祈念します。

となっており、小学生向けの本の使い方の説明には本書を授業中はもちろんのこと、授業外の日常生活の中で使うように案内している。学校の全ての教育課程を通じて、さらにそれを超える場での学習を包括している。

実際、調査の結果、市の読書教育推進会議では図書館を使った学習や読書活動が教科の中で実現されるよう図書館担当者の注意を呼びかけていた。なお市の取り組みの大きな特徴は夏休みを利用していることである。市内の学校は、夏休みの課題として作品やレポートを作成する自由研究を求めており、その課題解決のた

め児童生徒が図書館を積極的に使っていることがわかった。市教育委員会は夏休み中「調べ学習相談会」や毎年図書館を使った調べる学習コンクールなどを開催していることが確認できた。教育課程外の図書館の利用を促す活動には市の公共図書館、郷土博物館や地域機関の専門家など学校をめぐる地域の学習環境をできるだけ活用できるような措置がとられていた。

3.3 奈良輪小学校「まなびかた系統表」

3.3.1 概要

千葉県袖ヶ浦市の奈良輪小学校は1995年度から読書教育に取り組み、1996年度には、読書指導及び学び方指導について研究・実践を行い、公開研究会を開催した。「まなびかた系統表」(以下、系統表)は、この際作成されたものであり、図書館利用指導が系統的に示されている。系統表はその後市の「学び方ガイド」の草稿として使われた。

系統表は奈良輪小が独自に作成した学校の教育課程であるといえる。児童の実態や教科指導内容に合わせ毎年修正を加えながら活用している。また司書教諭・学校司書に限らず校内の教職員全員が取り組もうとしている点も評価すべきところである²³。

3.3.2 何に取り組むのか

奈良輪小学校(以下、奈良輪小)の「まなびかた系統表」は表4に示した。表の縦の軸はⅠ情報と図書館、Ⅱ課題、Ⅲ情報源の探し方、Ⅳ情報源の使い方、Ⅴ情報のまとめ方になっており、横の軸は学年進行になっている。縦と横が交差するところに指導内容やどの教科で行うかが示されている。

(1) 国語科

低学年の1・2学年は中・高学年に比べて国語科を使った指導が数多く行われる。1・2学年はⅡ課題、Ⅲ情報源の探し方、Ⅳ情報源の使い方、Ⅴ情報のまとめ方において指導が行われるようにし、具体的には本のさがし方、図鑑や国語辞典の利用法、絵や文のまとめ方、調べたことの発表法の学習を設定している。3~6学年の場合は、Ⅳ情報源の使い方、Ⅴ情報のまとめ方で、資料のまとめ方や利用法、ディベート・討論の仕方が設定されている。

表 4：千葉県袖ヶ浦市奈良輪小学校「まなびかた系統表」(平成 21 年度)

	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
I 情報と図書館	○図書館の使い方①② (気をつけること、開館時間) <学活> ○図書の扱い方Ⅰ・Ⅱ (エチケットを知る、めくり方、し おりを使う) <学活> ○読書衛生Ⅰ (姿勢、明るさ、手を洗う) <学活> ○学級文庫の使い方①② (関心を持つ、本の取り出し方、扱 い方) <学活>		○図書館のきまり (マナー、取り扱い方) <学活> ○図書の扱い方Ⅲ (破損の原因を知る) <学活> ○地域の公共図書館の利用 (場所、開館時間) <社会>	(マルチメディア・ビデオ CD-ROM、インターネット、子ども新 聞) <総合>	○図書の構造Ⅰ (本ができるまで) <総合> ○図書の構造Ⅱ (大きさ、部分の名前) <総合>	○情報源を知る (雑誌、一般新聞) <総合> ○図書の構造Ⅱ (簡単な本の作り方へ表紙のつけ 方) <総合>
II 課題	○課題設定一教師 (課題を教師が設定して、課題解決学習を行う)		○課題設定一グループで話しあう。 (課題をグループで話し合い設定する)		○課題設定一個人で設定する。 (自分自身で調べたいことを探し、課題を設定する)	
III 情報源の探し方	○本のさがし方Ⅰ (ラベルの番号、…一番上、E のラベ ル) <国語> ○図鑑の利用法①② (調べる順序を知る) ①もくじ ②さくいん ③調べる順序 <生活・国語> ○国語辞典の利用法 (どんなときに使うか) <生活・国語>	○本のさがし方2 (ラベルの番号…1・2 段、本のある場所) <国語> ○図鑑の利用法③④ (調べ方の順序を知る) ①もくじ ②さくいん ③調べる順序 <生活・国語> ○国語辞典の利用法 (どんなときに使うか) <生活・国語>	○本の配架Ⅰ (分類番号、図書記号、本棚での並 び方) ○情報収集の方法Ⅰ (現地調査～写真のとおり方へ) <社会・総合> ○インターネットの利用 (手順) <総合>	○本の配架Ⅱ (請求記号の意味、配架) ○情報収集の方法Ⅱ (電話、ファックスのかけ方) <社会・総合> ○インターネットの利用 (ホームページの調べ方) <総合>	○コンピュータ目録の利用① (図書委員の利用) <総合> ○情報収集の方法Ⅲ (パンフレット、リーフレット、冊 子資料の利用方法) <総合> ○インターネットの利用 <総合>	○コンピュータ目録の利用② (市内の図書検索) <総合> ○情報収集の方法Ⅳ <総合> ○インターネットの利用 <総合>
IV 情報源の使い方	○図鑑を使う ①虫をさがそう ②虫の名前をさがそう <生活・国語> ○国語辞典の利用法 (どんなときに使うか) <生活・国語>	○図鑑を使う ①虫をさがそう ②虫の名前をさがそう <生活・国語> ○国語辞典の利用法 (どんなときに使うか) <生活・国語>	○図鑑の利用法⑤ (目次や索引を使って、使い方にな れる) ○資料リストの作成法①② (作り方の手順) <総合> ○漢和辞典の利用法 (使い方、引き方) <国語> ○視聴覚機器の利用法Ⅱ (デジタルカメラの使い方) <総合>	○資料リストの作成法①② (作り方の手順) <総合> ○漢和辞典の利用法 (使い方、引き方) <国語> ○視聴覚機器の利用法Ⅱ (デジタルカメラの使い方) <総合>	○巨科事典の使い方 (作りの特徴) ○はしがき、あとがき、奥付の利用 法 <総合> ○著作権について知る <総合> ○視聴覚機器の利用法Ⅲ (デジタルビデオカメラの使い方) <総合> ○情報モラルⅡ <総合>	○巨科事典の使い方 (作りの特徴) ○はしがき、あとがき、奥付の利用 法 <総合> ○著作権について知る <総合> ○視聴覚機器の利用法Ⅲ (デジタルビデオカメラの使い方) <総合> ○情報モラルⅡ <総合>
V 情報のまとめ方	○絵や文でのまとめ方 (ノートにまとめる) ①② <生活・国語>	○絵や文でのまとめ方 (絵にあわせた文を書く…紙芝居、 台本を書くお礼の手紙を書く) <生活・国語>	○資料のまとめ方 (ボクスターの書き方) ○新聞の作り方 (レイアウト、見出し、写真、図) <社会・総合> ○調べたことの発表法Ⅲ (ボクスターセッション) <社会・総合>	○資料のまとめ方 (ボクスターの書き方) ○新聞の作り方 (レイアウト、見出し、写真、図) <社会・総合> ○調べたことの発表法Ⅲ (ボクスターセッション) <社会・総合>	○カード利用法Ⅰ (カードの書き方と利用法を知る) <総合> ○資料からの要約法 (調べたいことを短くまとめる) <総合> ○調べたことの発表法Ⅳ (ディベート、討論の仕方) <国語>	○カード利用法Ⅱ (記録カードの利用法) <総合> ○複数資料からの要約法Ⅰ・Ⅱ (表や図による要約法、2 つを見て 調べる) <総合> ○レポートの作成法 <社会・総合>

(2) 生活科

生活科は第 1・2 学年に限定され、社会科と理科を廃して設置された教科である。しかし、指導内容は両教科を統合し体系化したというよりは低学年児童が自分の周りの自然・社会現象を体験する活動を重視している。そこで生活科の学習を展開するに当たっては、児童の生活圏である家庭や地域を含めての教材を整備することが求められている。その教材や情報は、学校図書館に保管され、いつでも誰でも閲覧し、学習に役に立てられるようにすることが大切である²⁴。

系統表において生活科での指導は国語科での指導と共通している部分が多い。児童が自分の周囲で気づいたことを自ら確認できる資料の使い方を習得し、生活科で学んだことを中高学年で総合的な学習の時間に持続し学べるようになっていくことがわかる。

生活科は学習指導要領や市の教育課程においては学校図書館の利用が提示されなかった教科であり、奈良輪小の実態を考慮し工夫した取り組みであると考えられる。

(3) 社会科

社会科における指導は中学年の 3・4 学年に集中している。Ⅰ情報と図書館、Ⅲ情報源の探し方、Ⅴ情報のまとめ方のなか、地域の公共図書館の利用、情報収集の方法として現地調査、電話・ファックスのかけ方、新聞の作り方、調べたことの発表法があげられている。

指導要領上、社会科で学校図書館や公共図書館、コンピュータなどの学習環境を活用して、情報を検索・収集し活用できるようにしたことを反映させ、それに加え 1 次情報源への取材の仕方などを指導内容としている。

(4) 総合的な学習の時間

総合的な学習の時間は指導要領が定めた第 3 学年から指導内容が見られるが、系統表においては全般的にこの時間を多く利用しており、高学年にいくほどその割合が増加する。

指導要領における関連内容で述べたようにこの時間には、様々な事象について調べたり探したりする学習活動が求められる。奈良輪小の取り組みにもそのような学習活動において情報資料の使い方の指導が結びついていること

がわかる。

(5) 学級活動（特別活動）

第 1～3 学年の学級活動ではⅠ情報と図書館についての指導が行われている。図書館の使い方、図書の扱い方、読書衛生、学級文庫の使い方などがその内容となり、各学年で指導内容が完結するのではなく、関連する内容が学年進行によってその内容も展開していく構成である。

指導要領上、特別活動の学級活動のなかに学校図書館の利用が示されていたことが系統表で具体的に表れている。

3.3.3 いつ取り組むのか

奈良輪小における教育課程に結びつけた学校図書館の利用は、系統表に示されている領域以外にも実際理科、音楽科などの教科や夏休みでの取り組みも報告されている²⁵。

訪問調査の結果、特に夏休みの取り組みが学期中の授業と子ども自らの学習をつなげる際に核となる活動になっていることがわかった。司書教諭や学校司書は夏休みが近づくと、学年に応じて図書館を使った調べ学習の導入を各授業の中で行う²⁶。子どもに調べ学習の進め方を学ばせたり、昨年の作品を児童の手に取って参考にさせたりする。児童は授業で身に付けた調べるスキルを使い夏休みの自由研究の課題に取り組む。夏休みの課題は、必須ではなく選択課題として出され、テーマの設定も自由に行う。夏休みの学習をサポートするため学校図書館は夏休み中一定期間開館し²⁷、提出した課題のうち、希望者には放課後や休みの時間に補足指導を行っている。

以上奈良輪小の取り組みを眺めてみると、教科、教科外はむしろ教育課程外の活動にいたるまで、学校図書館がフル活用されていることがわかる。

4 考察

調査対象である袖ヶ浦市は、前述したように(1.2)全国からみて数少ない地域事例の一つであり、学校の事例は市内でも例外的であると思われる。本章では、図書館利用についての教育課程が重層構造を形成していることは、一般的に存在していないことを再確認したうえで、議論していきたい。

4.1 関連内容の横断的分析

4.1.1 分析一般

国・地域・学校レベルの教育課程を比べてみると、一般的に下位レベルへいけばいくほど教育課程の内容が具体化される。学校図書館関連内容においても例外ではなく、学習指導要領、「学び方ガイド」、「まなびかた系統表」といった順に何をいつ指導するかについて詳しく設定されていることがわかった。

例えば、指導要領には学校図書館の計画的な利用を図るよう大綱的な記述が見られるが、ガイドでは36項目の指導内容、ワークシートおよび資料が示されており、系統表ではガイドより詳細な指導項目が提示されている。

三つのレベルの教育課程の影響関係に関しては、指導要領がガイドや系統表の改訂に大きな影響があることがわかった。袖ヶ浦市教育委員会は、ガイド作成のきっかけの一つが指導要領の改訂による総合的な学習の時間であると²⁸、奈良輪小の司書教諭も指導要領の枠の中で系統表による指導を行っていることを述べていた²⁹。指導要領が法的規定に基づいた強制力がある反面、ガイドや系統表は勧告事項として手引きのような位置づけである。

ガイドと系統表の関係は、ガイドが系統表の枠を決める一方的な関係であるとはいえない。最初系統表の作成が行われガイドの草案になったことと、現在はそれぞれの改訂が行われており、読書関連会議・図書館担当者研修会の際に教育委員会と学校間の情報交換が相互影響を与えている可能性を考えると、学校教育課程が地域教育課程の編成にボトム・アップ式にかかわっていることがわかるからである。しかし、実際取り組むに当たっては、学校による感覚の差、教師による温度差があるという³⁰。今後、学校現場でガイドや系統表がどのぐらい実施されており、どのように認識されているのかについて調査していきたい。

4.1.2 共通点

第一に、今回調査した国・地域・学校レベルの教育課程は、三つとも時代・環境の変化を反映した改訂を行っていることがあげられる。指導要領は約10年に1回、ガイドは2001年初版以後2008年に第2版、系統表は1996年初版以

後必要に応じて改訂版を刊行したことになる。その中で学校図書館の関連内容はどのレベルにおいても量的かつ質的に充実化してきていることが共通である。

第二に、各教育課程における学校図書館にかかわる指導内容をみると、教科領域や教科外領域を問わず教育課程の全領域を通じて学校図書館を利用することが前提となっていることがわかる。指導要領では総則に、ガイドでは序文にその内容が明示されており、系統表では学校図書館の利用が位置づけられている学校の教育目標の下で実施されている。

第三に、学校図書館の利用は、主に方法知の面から取り上げられていることがみられる。学力の構造を内容と方法の両面からとらえ指導要領を検討すると、「知識」「技能」そのものの習得を重視する内容知中心の編成であり、方法に関しては総則あるいは各領域の最後の配慮事項として触れられていることがわかる。方法知についての指導内容が少ないなか、学校図書館の利用は、ある知識へ至る方法としてあげられていることが多い。ガイドおよび系統表はその名称からもわかるように「学び方を学ぶ能力」「学習方法」を重視する方法知中心の編成であり、指導内容は、一連の学習の段階に対応している。

第四に、児童の学習に必要な情報資料が学校図書館の所蔵資料に限らないことがあげられる。指導要領では、学校図書館でもインターネットを通じた資料の検索や収集を想定しており、ガイドや系統表では公共図書館・博物館のような他機関の資料の調べ方、フィールドワーク、インタビューなどによる情報の収集も指導するようになっている。

4.1.3 相違点

第一に、学校図書館関連の指導内容の系統性において違いがみられた。指導要領ではどの領域においても特定の学年の指定はなく、全学年を通じて指導されるようになっている。ガイドは6学年を三つに分け低・中・高学年ごとに、系統表は一層詳しく一学年ずつ指導内容を展開している。学校レベルの教育課程が児童の発達段階を意識した学校図書館の活用を図っている。インタビューからも、奈良輪小学校が指導要領の下で図書館を使った調べ学習の系統性を設定していることがわかった³¹。

第二に、指導要領や系統表は教師向けの手引きであるが、ガイドは児童も直接使えるように編成されていることがあげられる。指導要領や系統表は教える側が利用することを想定して指導内容を組織しており、教師を通じて中身が子どもに伝わるといえる。また指導要領の内容は教科書を通じて子どもに伝達される場合が多いと思われる。一方、ガイドは教師のみならず子ども自ら学び方を身に付けることもねらいとしてつくられたことが大きな特徴である。

4.2 関連内容の教育課程領域上の特徴

4.2.1 総則における関連内容

各レベルの教育課程において学校図書館関連内容が示されている領域を総合してみると、総則、国語科、生活科、社会科、総合的な学習の時間、特別活動の6領域になる。総則は、教科か教科外か特定の領域に限定されず、教育課程の全領域に適用されるため、そこに学校図書館の利用が示されたことは意義深い。

しかし、総則の内容は各学校が工夫し学校図書館を計画的に利用するようになっており、時間的配慮は不明であることが指摘されている³²。学校図書館界からは「図書館の時間」を創設し規定の時間として図書館利用が行われるような時間配分に関する要請の声もあった³³。

4.2.2 教科課程における関連内容

総則および特別活動以外の教科課程の領域としてみると、学校図書館の利用は特定の教科に限られ教科課程に密接に組み込まれているとは言い難い。

その理由は、算数科などではこれまで教科書中心の授業が多く展開されてきたため学校図書館を活用する授業は積極的に取り入れられてこなかった点があげられる。教科書中心の授業では言い換えると、既存の教科学習が方法知を重視してこなかったということである。学校における教育活動が、指導要領に記した基準通りの授業で、画一的に教えることで完結するのであれば、学校図書館を設置する必要性は生まれてはこない³⁴。

また、算数・数学を代表として教科の内容が生活に密着した学習であるにもかかわらず、生活と離れたものとしてとらえられがちであったこともその理由の一つである³⁵。

しかし、画一的・一斉型から児童生徒参加型へと教育観が移行している今日、児童生徒一人ひとりに対応する学習方法を用いて、子どもの生活に緊密した学びにするためには、より多様な教科の場面で学校図書館の利用が求められると思われる。

国語科、社会科の教科は、親学問を持ち、その学問の体系に沿って教科の内容を配列したり、親学問の用いる方法と同じような方法で学んだりするということが行われてきた。その反面、生活科や総合的な学習の時間は、教科横断的、総合的な学習をねらいとする点で一般の教科とは異なる面がある。特に、総合的な学習の時間において方法知を重視していることは従来の学習との間に線が引かれていると言えるだろう。

総合的な学習の時間が最初導入されたとき、1998年教育課程審議会の答申でそのねらいとして「情報の集め方、調べ方、まとめ方、報告や発表・討論の仕方などの学び方やものの考え方を身に付けること」があげられた。学校図書館で行われてきた利用指導がそのものであるという指摘があるように³⁶、子どもの学習に多彩なアプローチが求められる総合的な学習の時間においては学校図書館の利用が不可欠である。本調査の結果、その考え方は指導要領のみならず、ガイドや系統表でも存在していることがわかる。

本来生活科は小学校低学年において総合的な教科として設定されていることから、第3学年からは総合的な学習の時間が創設された³⁷。奈良輪小学校は、学校図書館の利用指導において生活科と総合的な学習の時間を連携させており、教科間の連携とともに全学年を通じた系統的な指導を図っている。

4.2.3 教科外課程における関連内容

特別活動における学校図書館利用の位置づけは、教科外課程として特別活動の性格と密接な関連があると思われる。教科外課程は教科課程に比べ、児童生徒自らの活動を強調する。指導要領からみると、学校図書館は、特別活動が1951年教科以外の活動となったときに位置づけられ、子どもの自主的あるいは主体的な学習に取り組む態度を養うことを目標として教育課程に結びつけられた。学校図書館利用が教育

課程において子ども個人に対応する学習方法として取り扱われていることが教科外課程における早い時期から現れたといえよう。

20 世紀前半のアメリカの教科外活動の研究者であるフレッツェル (Fretwell, E. K.) は教科学習と教科外学習との関連の在り方を「どこでも、可能などころで、教科外活動は教科の学習から生まれ出て、そしてまた教科の学習に戻ってそれを豊かなものにすることが必要である。」とした³⁸。

各レベルの教育課程における学校図書館関連内容をみると、学習方法の面において学校図書館の機能が強調され、教科学習か教科外学習かを問わず両者に適用されることがわかった。その過程のなか、学校図書館の利用は、フレッツェルが指摘したように両学習が相互補完的で、相互還流的な関係になることに寄与しているのではないか。このように従来学校教育において異質の領域におかれた学習を結びつける学校図書館の役割は、次節の教育課程と教育課程外の学習における位置づけからも見受けられる。

4.3 教育課程外の学習を支える学校図書館

本研究で地域と学校の教育課程を調査し、関係者へのインタビューを行った結果、教育課程外の児童生徒の主体的な学習の場面で学校図書館が積極的に位置づけられていることが明らかになった。これは従来全くなかった実践ではないものの、今回教育課程の枠組みから学校図書館の利用を検討した結果、その意義が改めて明確にみえてきた。

袖ヶ浦市教育委員会が市内の学校教育をサポートするために行っている図書館関連の活動や奈良輪小学校の取り組みをみると、学校図書館の利用は普段教育課程では明確に現れていない時間である放課後や夏休みのような教育課程外の学習と深くかかわっていることがわかった。

一般に教育事象は、その行われる場に対して、学校教育、社会教育、家庭教育の三つに分けられる³⁹。この分け方から考えると、袖ヶ浦市の学校図書館を利用した教育課程外の学習は家庭教育、社会教育の範囲のものである。

学校図書館における学習が教育課程外におかれてきた理由は、まず学校図書館が一般的に

学校教育の周辺のものとして考えられてきたことがあげられる。現場の教師は、学校図書館関連の学習が各教科とは別の、もう一つの教科であるにとらえることが多かった⁴⁰。

また、学校図書館が主に担ってきた子どもの読書を促進する活動は、教育課程において位置づけに曖昧さがある。読書という行為は学校が与える組織的かつ計画的な教育とは別のトラックとして扱われる場合が多く、家庭教育と学校教育の間や、さらには全く子ども個人に任されてきたことが多かったと考えられる。

なお、教育課程をみる観点からみても 2 章の教育課程の重層構造で述べたように、学校図書館の立場は教える側による教育課程の編成より、児童生徒レベルの教育課程、すなわち、子どもの自主性・自発性をもとにした学びを尊重してきた背景がある。したがって子ども自ら学習する時間、例えば、放課後や夏休み、また授業中であるとしても自分の中で浮かび上がった疑問を解決する場として学校図書館の利用が関連づけられた面がある。

実際、児童生徒の学習の場としては、学校だけではなく、家庭や地域社会も学校教育の発展の場として、またそれを補完する場として重要な役割を果たすことが期待されている。学校で身に付けた知識や技能をもとに自らの課題を解決することは子どもにとって有意義な学習となり、それがまた各教科等の学習にフィードバックされその充実に資することとなる。そこで袖ヶ浦市や奈良輪小学校の取り組みは、学校図書館が教育課程における教科学習と教科外学習、ひいては教育課程における学習と教育課程外の学習をどのように結びつけているのかをみせる事例であるといえよう。

5 おわりに

本研究では、学校教育課程の重層構造や教育課程の領域構成に着目し小学校教育課程における学校図書館関連内容を調査した。

教育課程の重層構造の面においては国・地域・学校レベルの教育課程の内容を比べてみた結果、全般的に下位レベルにいくほど、指導の内容が具体的になることがわかった。各レベルにおける共通点として、持続的な改訂のなか学校図書館関連内容が取り入れられてきている

点、全教育課程を通じた学校図書館の利用を示している点、方法知と深く関連している点、学習に必要な情報資料が所蔵資料に限らず提供するようにされている点があった。相違点は各レベルにおける指導内容の系統性の程度に差があり、学校レベルが最も子どもの発達段階や教科の内容を反映した教育課程を編成していた点である。また指導要領と系統表は教師向けの編成であったが、ガイドは子どもの利用にも対応できるよう作成されていた。

教育課程の領域構成からは、教育課程全体の内容に適用される総則、教科課程の国語科、生活科、社会科、総合的な学習の時間、教科外課程としては特別活動において関連内容が示されていた。学校図書館の利用が特定の教科に限られ教科課程に密接に組み込まれているとは言い難いものの、領域を問わず子ども自らの学習の場面で学校図書館が位置づけられていることがわかった。このことから学校図書館関連の学習が子どもの学習において領域横断的な学習、総合的な学習をつなげることで、拡張していくことに寄与していると考えられる。また地域・学校調査からは、学校図書館を使った学習が学校教育をこえた家庭教育や社会教育においても続いていることがわかり、学校図書館が教育課程外の学習場面でも利用されていることがわかった。

以上、学校図書館法上の学校図書館の目的である学校の教育課程の展開に寄与するという意味を、教育課程編成の内的特性をふまえて再度吟味することを試みた。本研究は特定の自治体の学校教育における学校図書館の位置づけを明らかにした。今後、これらのカリキュラムが学校の現場でどのように実施されているかについての調査分析や国レベルの教育課程の時系列分析とともに地域・学校レベルの教育課程の変化について検討が必要であろう。

謝辞

ここに本研究のためご協力をいただいた千葉県袖ケ浦市の関係者の方々に感謝の意を表します。

注

- ¹ 柴田義松『教育課程論』学文社、2001、p. 9.; 民主教育研究所『民主教育研究所年報 2003: 教育課程のルネサンス』民主教育研究所、2003、p. 7.
- ² 岡津守彦『教育課程事典 総論編』小学館、1983、p. 299.; 青木一『現代教育学事典』労働旬報社、1988、p. 156-157.
- ³ 例えば、論文としては小川博規“新学習指導要領の理念の実現と学校図書館の活用--荒川区立小学校2校の実践から”『学校図書館学研究』no. 13, 2011, p. 31-38のようなものなどがあり、記事まで拡大すると『学校図書館』誌の教科・新指導要領に関する特集などがあげられるが、実践報告以上の検討がされていない場合が多い。
- ⁴ 柴田義松『柴田義松教育著作集: 教育課程論』Vol. 3. 学文社、2010、p. 9.
- ⁵ 成田喜一郎“これからの教育”<全国学校図書館協議会編著『学校図書館の活用名人になる: 探究型学習にとりくもう』国土社、2010> p. 12.
- ⁶ 細谷俊夫『新教育学大事典』第2巻. 第一法規出版、1990、p. 40-41.
- ⁷ 柴田義松, *op. cit.*, 2010, p. 5-7.
- ⁸ 総合的な学習の時間は教科外教育活動、教科横断的教育活動としてみる見解もある。
- ⁹ 安彦忠彦『現代学校教育大事典』ぎょうせい、2002、p. 31-32.
- ¹⁰ 八尾坂修“教育課程行政の規制緩和とカリキュラムマネジメントの実践 (3) 第1部 教育課程行政における自律性支援の実態 都道府県教育委員会による「教育課程の基準」等の作成”『教職研修』vol. 33, no. 3, 2004, p. 119-123.
- ¹¹ 下線は筆者によるもの
- ¹² 全国学校図書館協議会『学校図書館五〇年史』編集委員会『学校図書館五〇年史』全国学校図書館協議会、2004、p. 177.
- ¹³ 大井源一郎“新学習指導要領(平成元年)の実施と学校図書館”『國學院短期大学紀要』vol. 10, 1992, p. 109-147.
- ¹⁴ 熱海則夫ほか“新学習指導要領と学校図書館<3>”『学校図書館』no. 323, 1977, p. 63-66.
- ¹⁵ 文部科学省『小学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編』2008, p. 39.
- ¹⁶ 完全週5日制の実施とゆとり教育の徹底に伴った削減であり、これは戦後最少の授業時間数となった。
- ¹⁷ 2008年指導要領で関連内容がある領域の数

は1998年と同様であるが、国語科の中で関連内容の記述回数が増え、より詳細に書かれた。

¹⁸ Kim, So-Young. “School Libraries as Old but New Supports for Education in Japan: A Review of Japan's National Curriculum for Elementary Schools,” *Libri*, vol. 61, no. 2, 2011, p. 143-153.

¹⁹ 千葉県袖ケ浦市教育委員会『袖ケ浦市の読書教育』2007, p. 21.

²⁰ 千葉県袖ケ浦市教育委員会『「子ども読書の街」への取り組み』2009, p. 26.

²¹ *Ibid.* p. 2.

²² 千葉県袖ケ浦市教育委員会『袖ケ浦市小学校学び方ガイド』2008, p. 1.

²³ 2010年6月3日奈良輪小学校校長室でのインタビュー、学校図書館支援センターのスタッフより

²⁴ 学校図書館研究会『新学習指導要領と学校図書館』日本学校図書館学会学校図書館研究会, 2009, p. 52-53.

²⁵ 2009年11月16日袖ケ浦市総合教育センターでのインタビュー、教育委員会主幹より

²⁶ 2010年6月3日奈良輪小学校4年生の総合的な学習の時間の参与観察や司書教諭へのインタビューより

²⁷ 2010年8月19日奈良輪小学校図書室の参与観察や司書教諭・学校司書へのインタビューより

²⁸ 2009年11月16日袖ケ浦市総合教育センターでのインタビュー、教育委員会主幹より

²⁹ 2010年8月19日奈良輪小学校図書室でのインタビュー、司書教諭より

³⁰ 2009年11月16日袖ケ浦市総合教育センターでのインタビュー、教育委員会主幹より

³¹ 2010年8月19日奈良輪小学校図書室でのインタビュー、司書教諭より

³² 谷川徹三・栗原克丸“学習指導要領の改定と学校図書館について（要請）”『学校図書館』no. 318, 1977, p. 9-18.

³³ 全国学校図書館協議会“学ぶ楽しさにみちた教育の創造を：学習指導要領改定に対する要望”『学校図書館』no. 437, p. 44-54.

³⁴ 坂田仰『教育改革の中の学校図書館：生きる力・情報化・開かれた学校』八千代出版, 2004, p. 45-46.

³⁵ 学校図書館研究会, *op. cit.*, p. 39.

³⁶ 猪熊憲一“総合的な学習を支える学校図書館”『学校図書館』no. 582, 1999, p. 30-31.

³⁷ 児島邦宏『教育の流れを変える総合的な学習：どう考え、どう取り組むか』ぎょうせい, 1998,

p. 26-28.

³⁸ Fretwell, Elbert K. *Extra-Curricular Activities in Secondary Schools*. Houghton Mifflin, 1931, p. 4.

³⁹ 曾我雅比児『公教育と教育行政：教職のための教育行政入門』大学教育出版, 2007, p. 26.

⁴⁰ 熱海則夫ほか, *op. cit.*, p. 64-65.

Content Related to School Libraries in Elementary School Curricula: A Comparative Study of National, Local and School-based Curricula

So-Young Kim[†]

[†] PhD Candidate, Graduate School of Education, the University of Tokyo

This research analyzes the content of elementary school curricula to clarify how school libraries are used in the hierarchical system of national, local and school-based curricula. We examined the details and time schedule for teaching of *Gakushū Shidō Yōryō* (*The Course of Study*) as a national curriculum, *Manabikata Gaido* (*Study Guide*) of Sodegaura City Chiba Prefecture as a local curriculum and *Manabikata Keitō-Hyō* (*Organized Table of Study*) of Narawa elementary school as a school curriculum, and carried out participant observation of curriculum-related programs and interviews with interested parties. The results showed that all curricula required students to use the school library in their learning. The use of the school library was specified in the curricula for Japanese Language, Living Environment Studies, Social Studies, Integrated Studies and Special Activities. We discovered that students benefit from school libraries out of school hours as well. School libraries support students' learning not only of subject curricula and extra-curricular activities, but also of non-curricular activities.

Keywords: Hierarchical system of school curriculum, Subject curriculum, Extra-curricular activity, School library